

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	23 地域情報化推進事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	細目	138	地域情報化推進経費
		細々目	01	地域情報化推進事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	10200		担当者
	名称	秘書広報課		氏名
			南 一 朗	連絡先
			22 - 9636	(内線) 2131

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	高度情報化社会の実現で容易に必要な情報を得ることができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	NTT西側の電光掲示板通行者に、1件40文字程度の行政情報及びイベント情報を伝える。(H5設置) 平成20年より故障により作動していない。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値		
			H20	H21	H22	H23	
電光掲示板情報提供件数		件	目標	20	目標	0	
			実績	0	実績	0	0
再送信同意の民放局数		社	目標	8	目標	0	
			実績	8	実績	0	0

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H20	H21	H22	H23	
電光掲示板情報提供件数		電光掲示板活用が情報提供を増やすことになり、参加を促す	件	目標	20	目標	0	0
				実績	0	実績	0	0
再送信同意の民放局数		地上デジタル放送の区域外再送信により、市民が望む関西方面の情報が容易に得られる。	社	目標	8	目標	0	8
				実績	8	実績	0	0

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	133		8		193		0	
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0		0		0	
一般財源	133		8		193		0	
事業投入人員数 (B)	0.1 人		720 0.1 人		720 0.1 人		720 0.0 人	
フルコスト(A)+(B)	853		728		913		0	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有 効 性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
効 率 性	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無 電光掲示板については、修繕または撤去をお願いする(ライオンズクラブ) 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	電光掲示板の撤去を提供者に伝えているが、提供者は修繕維持を望んでいる。 地上デジタル放送の区域外再送信を要望している。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 電光掲示板の撤去については、合意に至っていない。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松村 賢次
【方向性】	終了
【理由】	地上デジタル放送の区域外再送信については、伊賀のケーブルテレビ2社による再送信が可能となった。
現時点における 課題、その他	電光掲示板の撤去については、合意に至っていない。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	本年度中に電光掲示板の撤去の合意を得る。